

反改憲運動

通信 第8期

1部 200円

2013.2.20

No.

18

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「3・9つながろう! フクシマ さようなら原発大行動」へ結集を

原子力回帰の安倍政権

福島原発事故から2年が経とうとしています。政府の「事故収束宣言」にもかかわらず、事態はより深刻な状況になり、本当の意味での「収束」は未だ見えていません。むしろ汚染水の問題、瓦れきの問題、除染の問題、核燃料の問題、被曝労働の問題など様々な問題が噴出し、いつまた大惨事につながるような事故を引き起こしてもおかしくない状況が続いています。

福島県では16万人もの人々が故郷を奪われ、避難生活を余儀なくされています。いまだ健康や就労、補償などで「不安」を抱え、希望が持てない状況に追いやられています。広範囲にばら撒かれた放射能は、復興を大きく妨げています。

そのような中で昨年の総選挙で自民党・公明党が政権に返り咲き、成立した安倍政権は原発推進に舵を切ろうとしています。この間、安倍首相は、「2030年代に原発ゼロ」という民主党政権時代のエネルギー政策について、ゼロベースで見直す」とし、「エネルギー政策については3年をかけて検討する」としていますが、その一方で茂木経産大臣が「安全性を確認した原発については、国の責任で再稼働をしっかりと進める」と発言するなど、民主党政権下での原子力政策を後退させ、またぞろ「安全第一を原則に」と叫びつつ原子力推進を強行しようとしています。しかし、「安全神話」が崩壊したいま、そのような動きを許すことはできません。

3月9日～11日をフクシマ連帯デーに

原発推進政策が復活しようとする中で、さようなら原発1000万人アクション実行委員会は、3月9日～11日の3日間を脱原発を訴え、フクシマにつながる連帯行動日として、全国各地で様々なグループや個人が集会・デモや街頭アピール、署名活動、そしてフクシマに想いを寄せる様々な行動を起こすことを提起しました。すでに北海道から九州まで様々な行動が各地で取り組まれ（詳細は「さようなら原発」ホーム

ページで）、フランス、ドイツ、イギリス、韓国など広く海外でも連帯の行動が広がっています。

首都圏では、大江健三郎さんや鎌田慧さんら「さようなら原発」一千万署名市民の会が、「福島の大惨事の反省もなく、被災した人々を放棄して再稼働に急ぐ暴政を認めることはできません。活断層だらけの日本列島で、原発を増設・稼働させようとする自殺行為は、さらに許すことはできません。」と現政権を鋭く批判し、3月9日の「3・9つながろう! フクシマ さようなら原発大行動」と、11日の「つながろう! フクシマ さようなら原発講演会」への結集を呼びかけました。国会で多数を占める安倍政権の原発推進派の巻き返しに、大衆的な運動の盛り上がりでもって対抗していかなければなりません。東京での集會に結集していただくとともに、各地で行われる様々な取り組みにも参加してください。さらに、それぞれの場で思い思いのフクシマへの連帯を表していただければと思います。

3月23日は福島県民集会へ

現地福島では、3月23日に「原発のない福島を! 県民大集会」が福島市のあづま総合体育館で開催されます。昨年の16000人が集まった郡山での「県民大集会」に続くものです。原発事故による厳しい状況の中で現地では、「脱原発を求め」、「国と東電の責任で安全・安心の福島実現を求め」、「賠償と雇用の実現を求め」て、声をあげています。福島原発事故の報道が2年が経つ中で極端に少なくなりつつあります。事態が解決も改善もされないままフクシマが忘れ去られようとしています。この集会を通して、あらためてフクシマを訴え、県民をはじめ多くの被災者と交流と連帯を確認する場となるはずです。現地へ出向き、現地の声を聞き、次の私たちの行動につなげるためにも、この県民大集会に結集をお願いいたします。

(井上年弘/さようなら原発1000万人アクション実行委員会)

いろいろ出来事がありすぎて、アルジェリアでの事件も、はや旧聞か。だがこの事件を利用した自衛隊法改悪や国家安全保障会議新設など、やばい動きはこれからだ。エネルギー政策に関心が高まるなか、「資源のない日本は、資源開発競争から降りられない。だから国を挙げてテロ対策強化を」というロジックが、そこそこ通用しそうなのが今の日本の怖いところ。▶私が前からすごく気になっていたのは、石油や天然ガスの「自主開発」は絶対正しい、

憲法

とするイデオロギーだ。無理に自主開発（開発段階から日本が出資して確保）しなくたって、普通の商品と同じく国際市場で買えば十分。……と思うのだが、例えばこれを日本・中東関係史の授業の中で堂々と展開する勇気はなく、「両論の紹介」で誤魔化してきた。だがナショナリズムに支えられた「自主開発」論は、経済主義的に見ても不合理だ。「左翼のアジテーション」ではなく、まともな資源政策論として展開してくれる専門家を求む。(た)

賠償、被ばく労働の責任を取らせよう! 3・11~12行動へ

昨年6月、国会で「原発事故子ども・被災者支援法」(東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する法律)が超党派で成立、施行された。しかしこの「子ども・被災者支援法」は全くの理念法であり、この法律に基づく具体的な支援策は全く実現されていない。本紙でも紹介されているように福島原発事故緊急会議は2月23日に「原発事故被害者の政策要求を後押ししよう!」市民集会を開催するが、それに続いて、事故2年目の3月11日には東電前アクション!との共催で「原発事故から2年、福島を返せ! 再稼働反対! 3・11東電前アクション~賠償、被ばく労働の責任をとことん取らせよう~」を開催する(午後7時、東電本店前、協賛:再稼働反対全国アクション!、再稼働阻止全国ネットワーク)。

この日は昨年と同様に、天皇・皇后出席の「犠牲者追悼式典」が政府主催で開催されることになるだろう。しかしそれは16万人に及ぶ避難者の生活を切り捨て、「国民的追悼」の名で、原発事故の最大の加害者である政府・東電の責任を徹底的に回避しようとするものに他ならない。私たちは、避難者・被災者の被害への完全補償を求め、その要求を実現し、無権利・劣悪な条件の下で過酷な労働を強制されている被ばく労働者の権利を守るためにこそ、この行動への参加を呼びかけたい。

続いて3月12日には、福島、関東の放射線高汚染地域(ホットスポット)、避難先からの発言を軸に、支援政策や補償の

要求に焦点をあてた国会前アクション(午後6時~8時)を計画している。

言うまでもなく脱原発をめざす運動は、原発再稼働を阻止し、再び運転原発ゼロを実現することと、原発事故の責任を国・電力産業に取らせ、被害者や被ばく労働に携わっている人びとの生活・健康・雇用にかかわる権利補償という課題を、今、即時の要求として突きつけることが求められる。「生命を守る」とはそういうことだ。

2月23日の地検包囲行動に向けて福島原発告訴団団長の武藤類子さんは呼びかけている。「福島状況はますます酷くなるばかりです。／4つの原子炉からは毎時1000万ベクレルの放射性物質が放出されています。……おびただしい被曝をしながら作業員が瓦礫の撤去作業を行っています。……ゼネコン会社の利権にまみれ、効果を疑問視される除染、進まない賠償、子どもたちをシンボルにした虚しい復興策……／国策と言う厚い壁に日本に生きる私たちは生きる尊厳を奪われ続けています。私たちの悲しみと怒りは消えることはありません」。

「子ども・被災者支援法」に基づく具体的な政策・制度要求のために同「市民会議」が作られ、政党・議員へのロビー活動なども続けられている。今、私たちは原発震災2年にあたり補償と生活支援のために着実な活動を続けたい、と思う。3・11~12の行動に参加を!

(国富建治／福島原発事故緊急会議)

さよなら原発 3・10関西2万人行動へ

関西・大阪では東日本大震災・福島原発事故から2年目の3月10日、「さよなら原発 3・10関西2万人行動」が行われる。

事故から2年たった今も、まき散らされた高濃度の放射能による汚染で16万人を超える人たちが避難生活を強いられ、400万人にも上るひとびとが「放射線管理区域」レベルの汚染地帯での生活を強いられ、1日3000人の労働者が過酷な被曝労働を強制されている。そんな中、安倍政権の登場で、原発再稼働と新設が公言されている。福島原発事故の徹底糾明・責任追及、被災者への全面的補償と廃炉、原発ゼロをめざす運動の持続と高揚が求められている。

とりわけ関西では再稼働した大飯原発の即時停止と活断層上にある敦賀原発、破綻してきわめて危険な「もんじゅ」の廃炉が緊急の課題であり、この原発事故さえも利用して電気料金の値上げを迫り原発必要の脅しをかける関電に向けた闘いが求められている。

今年の集会は、ストップ・ザ・もんじゅやノーニュークス・アジアフォーラムなどの関西の反原発団体や平和人権センター、しないさせない戦争協力関西ネットワークなど反戦平和運動団体、労働組合、市民運動団体などで行ってきた実行委員会(昨年の3・11は中之島公会堂、中之島公園などで7千人参加)と原発ゼロの会(同じく扇町公園で8千人参加)

がはじめて統一して実行委員会をつくり、2万人の参加をめざして行われることになった。場所は、剣先公園、女性像前ひろば、水上ステージなど中之島公園一帯の3会場。当日はこの一帯は遊歩道になることもあって人であふれかえることが期待されている。

集会には、ハイロアクション福島四十年実行委員会の武藤類子さんが参加し訴えを行い、kayoさんがギター演奏と歌で参加、福井からのメッセージも寄せられる。すべての会場で参加団体・参加者からの3分間メッセージが発せられる。

集会後は、関電コース(大阪地裁南側~朝日新聞社~関電北側~西梅田公園)、御堂筋コース(淀屋橋~なんば)、西梅田コース(天神橋~南森町~西梅田公園)の3コースでデモが行われる。

(星川洋史／関西共同行動)

さよなら原発 3・10関西2万人行動

水上ステージ(10:30~若者・音楽広場、13:10~ちびっこ広場)

女性像前(12:30~3分間アピール、13:15~kayoさん歌、武藤さんなど)

剣先ひろば(13:00~3分間アピール、13:45~kayoさん・武藤さんなど)

再稼働を止めるのは今! 原子力規制委員会にパブコメを集中しよう!

原子力規制庁の名雪元審議官による日本原電への文書漏えい事件は、個人に責任をかぶせ、古巣の文科省への出向という大甘「処分」による幕引きが図られた。名雪氏は発足以来の4カ月で30回以上、電力会社幹部と一人で「儀礼的あいさつ」を行った。「原子カムラ」の変わらぬ癒着体質は冰山の一角だが、第三者機関による調査さえ行われなかった。また、12月23日の発覚にも関わらず、2月1日まで公表を遅らせ、「原子力防災指針」や「新安全基準」の骨子案策定への影響を回避した。度し難い隠ぺい体質だ。

こうした中、再稼働に向けたパブリックコメント(意見募集)が行われている。原子力防災指針はわずか2週間で2月14日に終了。現在、新安全基準(シビアアクシデント対策と地震・津波基準)について、2月28日まで募集中だ。この新安全基準(新「規制」基準と呼ぶべき)がどうなるかは、再稼働の行方を決定的に左右する。

基準骨子案は2つの検討チームで議論されてきたが、ともに原子力事業者から献金を受けた「利益相反」メンバーが基準の骨抜きを図ってきた。地震・津波設計基準では、元電力中央研究所の谷和夫氏が、「工学的な計算により予測されるずれが小さければ、建屋以外的重要施設は活断層の真上でも大丈夫」とのトンデモ理論を展開したが、さすがに退けられた。一方で、島崎邦彦委員長代理が主張していた「約40万年前以降の活動が否定できないものを活断層とする」との見解

は、「12~13万年前以降の活動性が判断できない場合、40万年前以降に遡り検討する」と明らかに後退した。

シビアアクシデント対策では、外部メンバー6人中4人を利益相反者が占め、山口彰氏、山本章夫氏らを中心に、新設する「特定安全施設」の耐震性を値切るなどの骨抜きが行われた。

こうした動きに対して、傍聴や金曜日の規制委前アピールなどに取り組んできた「原子力規制を監視する市民の会」が精力的な対抗キャンペーンを展開し、2月1日には、井野博満氏、後藤政志氏らが記者会見。「小手先の追加対策でなく、設計の根幹から見直すべき」「可能な対策すべてを実施すべきであり、猶予期間を置くことは許されない」と骨子案を厳しく批判した。

更田豊志委員は「加圧水型原子炉ではフィルター付ベントの設置に猶予期間を設ける」と発言し、既に伊方や川内、玄海が再稼働第一候補と報じられている。

再稼働を止めるために、パブコメを集中し、それらを反映させる審議を行わせることが重要だ。かつて、耐震設計審査指針の改訂(06年9月)の際には、石橋克彦委員(当時)の要求で、改正行政手続法39条に則って5回の長時間会合が開催された。この前例並みの審議を要求しよう。とにかく2月28日までにパブコメを必ず出してください!

(杉原浩司/原子力規制を監視する市民の会・緑の党Greens Japan)

安倍「壊憲・教育再生」はごめんだ! 私達の手で未来を 4.21集会

いつもご支援いただき有り難うございます。

私の『日の丸・君が代』裁判は、大泉特別支援学校にいた時に処分された2004年減給1カ月について、昨年1月最高裁判決で取り消され、2005年減給6カ月について、昨年10月東京高裁で取り消されました。今、この裁判は上告し、同一原告団の仲間の戒告処分の取消や憲法判断の変更を勝ち取るべく、奮闘しています。残る、北特別支援学校にいた時に処分された停職1カ月、3カ月、6カ月については、地裁と人事委員会で争っている最中です。

最高裁判例はしばらく踏襲されるので、私達は、そうはさせない、昨年1月最高裁判決より更なる1歩の成果を勝ち取ろうと闘っているわけですが、安倍政権となった今、判決のささやかな成果の維持すら危ういと思わざるを得ません。ことに、参院選後に予想される、天皇元首化、国旗国歌尊重規定など大政翼賛体制の現実化を考える時、自らの非力さとともに、『日の丸・君が代』の闘いの重要性をひしひし感じます。

3.11の原発事故で、世界観が180度びっくりかわるほどの衝撃を受けた人は多いというのに、2年も経たないうちに、原発推進の張本人自民圧勝、都知事戦では猪瀬圧勝という(ある意味予想通りの)結果は、風になびくようにマスメディアに踊り、自分の位置を見ようともしない、日本人の戦後史そのものの姿であり、「明治」国家以来の姿だと思えます。どう風穴を開け、加害責任を取り得る日本人に、それこそ「再

生」していけるか。厳しい冬の嵐の到来の予感の中で、歴史に刻まれた数少ない抵抗者、侵略の責任を引き受けて連帯を求め天皇制に抗ったものたちに学びながら、私も連なる加害の歴史の傍観者の中に、なんとか1滴落としたい。そのような思いで、本集会を企画しました。

2013年4月21日、日曜日の午後15時に飯田橋セントラルプラザ10階のボランティアセンター会議室(A・B100名)にて、筑紫さん、鵜飼さんにそれぞれ、「改憲の内容と動向」「安倍流『教育改革』」を軸に、自らの経験、蓄積、思考を踏まえた次の闘いへの問題提起をいただき、参加者全員で討論、今後の闘いを共に探っていけたらと考えています。対話のなかから新たな力動をうみだせますように。是非、発言の用意をもってご参集ください。

(渡辺厚子/「良心・表現の自由を!」声をあげる市民の会)

安倍「壊憲・教育再生」はごめんだ!

私達の手で未来を4.21集会

日時:2013年4月21日(日)13時開場13時15分開会

場所:飯田橋セントラルプラザ10階ボランティアセンター(JR飯田橋駅上)

問題提起者:筑紫建彦さん、鵜飼哲さん

参加費:500円

事務局から~

●次号(19号)は3月6日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

オスプレイの低空飛行訓練反対の声を全国から

全国各地で反戦・反基地などを課題として取り組む運動体が集い、オスプレイ配備反対、特に全国で展開される低空飛行訓練反対を軸に、今後の取組を相談する合宿が、1月26日・27日に広島県廿日市で持たれた。

26日は、岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会の結成7周年講演会として「低空飛行訓練激化!! 飛ばすな! オスプレイも艦載機も」と銘打たれた集会が催された。集会は、ネット上で米軍の動きを監視し情報提供している「追跡! 在日米軍」リムピースの編集長である頼和太郎さんの「オスプレイの危険性と在日米軍の現状」と題された講演、岩国市議の田村順玄さんの報告、オスプレイ配備と米軍機低空飛行を許さないヒロシマ市民ネット準備会の新田秀樹さんのアピール、そして、「オスプレイ配備撤回を全国運動に」と題したオスプレイ関連書を出版している七つ森書館の中里英章さんの提起で構成された。

頼さんは、オスプレイの危険性と低空飛行訓練の危険性を指摘。特に、日本と米国では、低空飛行訓練の公開度に大きな落差があることの問題性を強調し、山間部で活動するドクターヘリ、防災ヘリ等との空中衝突の危険性の高さを指摘した。

参加者は70数名で、集会後に意見交換会が行われ、米軍機による低空飛行訓練の現状などについて意見交換された。そこでは、2011年に岡山県津山市での低空飛行による土蔵崩壊の事例も紹介された。

翌日の討論には、東京、名古屋、関西、広島(呉、広島、岩国)、大分等から20名が参加、各地域からの活動の報告と今年の取組・課題等について意見交換が行われた。

沖縄(辺野古)、反原発、オスプレイ低空飛行訓練、自衛隊と防災、参院選挙、改憲、国家安全保障基本法等に関して様々な討議がなされ、今後に向けて以下の3つの報告が合意された。

- 1) オスプレイ低空飛行訓練への取組として、まず、この春にも、平和フォーラムが、自治体アンケートの集約後に準備している「オスプレイ配備撤回・米軍基地問題を考える集会(仮称)」へ積極的に協力・参加していくこと。また、低空飛行のルートにある自治体との連携をそれぞれの地域で模索していくこと。
- 2) 自民党の選挙公約にある国家安全保障基本法は、改憲をすることなく集団的自衛権行使へ道を開くきわめて危険な法律として、その阻止に向けて全力で取り組む。
- 3) 「改憲対護憲の最終決戦の始まり」である7月の参議院選挙では、各団体の自主性に基づくが、できるだけ、護憲候補(特に沖縄からの声を届けることのできる候補)を応援していくこと。

米国ではやることのできないオスプレイの低空飛行訓練を日本全土で展開しようとする動きに、全国からの声を連携して、反対の大きなうねりを作り出していこう!

(梶野宏/反安保実行委員会)

◆原発を読む◆『闘う区長』

保坂展人 著 集英社新書刊 700円+税

保坂さんは教育のなかで起こる不条理問題を提起し、裁判で闘い、著作もだしてきた後、1996年から3期11年間、衆議院議員として国会にいた人だ。社民党の衰退に伴って議席を失ってしまった。私たちの国会行動の窓口になってくれたので、お世話になった人なのだ。その後もずっと国会での活動を目指しつつ生きてきたという。それが、2011年の3・11の大地震のあと、遮断された交通網をくぐっての東北支援に奔走し、帰京したすぐそのあと、世田谷区の区長選にと請われ、いきなり選挙戦に突入、ということになった。それまでの国選でオカネは使い果たしていたし、準備期間もなかったが、区民の中からの熱烈的な応援をえて、4月24日に思いがけず当選してしまったという。

世田谷は人口88万人で小さい県に相当するくらいの区。前の区長は28年間もその席にいた。議会で彼の支持派は50人中10人でしかなかった。長年にわたって敷かれたレールをすべて否定しては何事も進まない、と判っていた新区長は95%は従来どおり、あとの5%は私の考えで、と宣言してスタートしていった。国会議員時代に養われた政治の勘、経験、人脈などが、有効に発揮され、5000人に及ぶ区の職員と無駄な摩擦を起こさず、お互いに知恵を出し合える道を作っていたようなのだ。若手のグループからの新企画が軌道に乗ったり、双方向発信の「区長のメール」欄をホームページに設けたり、学校給食の食材の放射線量を測定できるようにしたり、と次々に5%が動きはじめる。

国会ではたくさんの質問が出されても、各閣僚がそれぞれの分野で答えるが、区では区長一人ですべてに回答を出していかなければならない。その責を軽減するために副区長をつくる。外部の専門家などでなく、区職員のなかから建築・土木分野から、福祉分野からと2名を選んだ。よけいな波風を立てずに、より効果的な仕組みにしてゆく。曖昧な妥協ではなく、決断すべきときには時間をかけずにさっさとする。行動が柔軟で、決断力もあるように思える。

区長立候補時の最大の公約は「脱原発」で、そのためにも知恵を砕いてあれこれと進めている。東電の値上げ通告に抗議だけでなく、ブログを使って抵抗したり、PPS(新電力)の導入を図ったり、照明器具を変えたり、小さなことでも工夫実行する。世田谷区にたくさんあるものは、「屋根」だそうで、太陽光発電の普及を画策している。PPSの電気が需要の増加で不足がちだが、被災地相馬市などで自然エネルギー基地を作って東京へ、というような案があると知って、「産地直送エネルギー」構想も模索している。

彼は「日常のひとは、住民は首長に命を預けているつもりなどないだろう。けれど、あの3・11の状況を考えればよく分かる。いざなにかが起きた場合、首長の判断が、人々の命や安全に大きな影響を及ぼすことになる。」と言っている。欲に目が眩んでない首長を選んだ世田谷区民に敬意を表したい。そして羨ましく思う。

(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2013年2月1日～2月16日

改憲めぐり国会での動き活発に

【2月4日】〈96条改憲〉民主党憲法調査会が役員会を開き、憲法改正要件を定めた96条について「改正不要」との方針を確認。これに対し、長島昭久党国民運動委員長が、「党全体の意見を聞いて決めるべきだ」と抗議の意を示す。〈衆院憲法審〉自民、民主両党が、衆院憲法審査会の運営方法などを協議する幹事会に、みんなの党、共産党、生活の党のオブザーバー出席を認めることで合意。〈武器輸出〉政府が、国際共同生産されている戦闘機F-35について、日本企業が製造に参加した場合に、武器輸出三原則の例外として認める方針を固める。F-35の購入国であるイスラエルが三原則中の「紛争当事国」にあたるのではないかと懸念が出ていた。

【2月5日】〈レーダー照射〉小野寺五典防衛相が、中国軍艦が海上自衛隊護衛艦に対して射撃用の火器管制レーダーを1月30日に東シナ海で照射したと発表。1月19日にも海自ヘリに対して同様の行為。

【2月6日】〈参院憲法審〉この日に予定されていた参院憲法審査会の幹事懇談会が、民主党の延期要請により中止。民主党は、衆院憲法審査会についても、2013年度予算案の基本質疑が終わった3月中旬以降の開催を主張している。これに対し、自民や日本維新の会は早期開催を主張。〈受刑者の選挙権〉禁錮刑以上の受刑者に選挙権を認めない公選法の規定は憲法違反だとして、大阪市の元受刑者の男性が、規定が違憲であることの確認や100万円の損害賠償などを国に求めた訴訟の判決で、大阪地裁が訴えを退ける判決。

【2月7日】〈衆院憲法審〉衆院憲法審査会が非公式の幹事懇談会を開く。自民党は14日の審査会開催を提案し、維新の会なども賛同したが、民主党が応じず結論を見送る。また、野党第2党の維新が会長代理ポストを譲るよう主張して、野党第1党の民主と対立。〈交戦規定〉安倍晋三首相が衆院予算委員会で、中国海軍による海自護衛艦への射撃管制用レーダー照射を受け、自衛隊が任務の際に武器を使用できる範囲などを定めた交戦規定の見直しに言及。〈原発政策〉超党派議員でつくる「原発ゼロの会」が衆院選後初めて幹部会を開く。自民圧勝のため、衆参で94人いた会員は48人に激減。

【2月8日】〈安保法制懇〉安倍首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）が、第2次安倍内閣としては初めての会合を首相官邸で開く。柳井俊二座長らメンバーは第1次内閣時からそのまま引き継ぐ。〈民主党〉民主党が、衆院選総括を盛り込んだ「改革創生案」の素案と、党綱領案の修正案を公表。綱領案では、「憲法の基本精神を具現化する」「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の基本精神を大切にし、象徴天皇制のもと、真の立憲主義を確立するために、国民とともに未来志向の憲法を構想していく」など、憲法に関する記述を盛り込むも、内容はあいま

い。〈96条改憲〉維新の会の中田宏衆院議員（元横浜市長）が、衆院予算委で「憲法96条改正は日本維新の会の公約だ。衆院では公明党が賛成しなくても3分の2の議席があるが、自民、公明両党と一緒に進めたい」と発言。

【2月12日】〈96条改憲〉生活の党の小沢一郎代表が、96条改憲について、「緩めること自体にどうしても反対というわけではない」とした上で、「内閣が代わるたびに憲法が変わるという話にもなりかねないので、よく勘案してやらなきゃいけない」と発言。〈核実験〉北朝鮮政府が、通算3回目となる核実験を行い成功したと発表。〈集団的自衛権〉自民党の石破茂幹事長が、北朝鮮核実験を受けて、「日本が米国まで飛ぶミサイルを撃ち落とす能力を持つことは、北朝鮮の野望を打ち砕くための喫緊の課題だ」と述べる。〈敵基地攻撃〉安倍首相が衆院予算委で、北朝鮮弾道ミサイルに対処するための敵基地攻撃能力について、「国民の生命と財産を守るために何をすべきかという観点からは、様々な検討を行っていくべきだ」と発言。

【2月14日】〈衆院憲法審〉政権交代後初の衆院憲法審議会が開かれ、民主党の武正公一議員を会長代理に選出。幹事会では、自民と維新が審査ペースを速めることを要望したが、民主党は「予算委員会もある。ゆっくりでいい」と応じなかった。〈96条改憲〉日本維新の会の松野頼久国会議員団幹事長とみんなの党の江田幹事長が国会内で会談し、96条改憲の原案を今国会中に両党で取りまとめることで一致。〈核実験〉衆院本会議で「北朝鮮による3度目の核実験に対する抗議決議」を全会一致で可決。

【2月15日】〈自民党〉安倍首相が自民党憲法改正推進本部の会合で、「自民党の結党の目標の一つは占領時代の仕組みを見直すことで、いよいよ憲法（論議）となった」とあいさつ。北朝鮮拉致事件で踏み込んだ捜査が阻まれた遠因として、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」との憲法前文を挙げた。〈参院憲法審〉参院憲法審査会が幹事懇談会を開き、政権交代後初の審査会を3月中に開くことで合意。〈保守系議連〉安倍首相が会長を務める保守系の超党派議員連盟「創生『日本』」が国会内で役員会を開き、新たに憲法改正を理念に据える方針を確認。議連は、改憲に慎重な公明党に配慮して、議連への新規参加を募らない方針。現在は100人規模。〈日本版NSC〉国家安全保障会議（日本版NSC）に関する政府の有識者会議が、第2次安倍内閣発足後初めての会合。第1次内閣時からメンバーを大幅に入れ替え、谷内正太郎元外務事務次官や増田好平元防衛事務次官などを加える。〈サイバー戦〉防衛省が「サイバー政策検討委員会」を設置。国際協力、部隊運用、人材育成、防衛産業との協力をテーマに議論。〈核実験〉参院本会議で、北朝鮮核実験を非難する決議を全会一致で採択。〈原子力規制委〉参院が、原子力規制委員会の田中俊一委員長と委員4人の国会同意人事案を、自民、民主、維新、公明などの賛成多数で可決。前日に衆院も可決しているため、就任後5か月でようやく事後同意される。

【2月16日】〈96条改憲〉公明党の山口那津男代表が、「憲法全体を見た中で、改正手続きの議論を位置付けるべきだ。96条改正が9条改正にストレートに結びつく心配する声もある」と発言。

12 私も一言 (168)

寺田道男 (京都「天皇制を問う」講座実行委員会)

昨年4月27日、自民党が公表した「日本国憲法改正草案」と、同年12月16日の衆議院選挙での自民党の圧勝、そして極右の安倍自民党政権の誕生はマスメディアの低レベルな報道から推測できていたものの、民衆意識も含めて、困った時代になったのだと落胆している。さらに日本維新やみんなの党も含めると改憲勢力は、なんと衆議院の3分の2を超えるという国会情勢になってしまった。いよいよ「戦後」を賭けた、改憲をめぐる攻防戦が始まる。戦前復古は許されない。

しかし改憲か護憲かの二者択一、しかも「憲法を守れ」では、なかなか参戦できない。なぜなら、憲法の1条から8条の天皇条項にこだわり反天皇制運動を続けてきた者としては、9条改憲阻止は言えても、心の中は「天皇はいらない」改憲派である。一日も早く天皇制を廃止して、「国民主権」の憲法を羨望したいと、いまも考えている。

今年の2月11日、33回目の紀元節反対京都集会は、丹羽雅雄弁護士を講師に「改憲・国防軍・天皇制」のテーマで冒頭の自民党「日本国憲法改正草案」と現行日本国憲法との比較を通して、改憲勢力はいかなる国家・社会をめざそうとしているのかを学習した。丹羽さんは、天皇の元首化はもとより日の丸・君が代の「義務化」や自衛権の明記、国防軍の保持、領土の保全の新設など、これまでの自民党の憲法改正案とは比べものにならない改悪案であることを強調すると共に、「現憲法による改正ではなく、新たな憲法の制定であり、一種の政治的クーデターだ」と言明した。

改憲阻止の広範な闘いを構築していかなければならない。7月参議院選挙が山場になる。不得手な選挙戦をがんばろう。

集会・行動情報 2/23 ~ 3/3

▶2/23 (土) 沖縄大問題シンポ STOP! 高江・辺野古・泡瀬・大嶺◆資料代1000円◆報告: 前川盛治、安次富浩、伊佐真次、花輪伸一、安倍真理子、陣内隆之、ゆんたく高江、じゅごん保護キャンペーンセンター◆13:00◆台東区民会館特別会議室(東京メトロ・都営地下鉄・東武鉄道浅草駅下車)◆沖縄環境ネットワーク、NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

■原発事故被害者の政策要求を後押ししよう! 市民集会◆資料代500円◆報告: 満田夏花(FoE Japan)、中村光男(被ばく労働を考えるネットワーク)、佐藤和良(いわき市議)◆18:30◆文京区民センター2A(都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅、東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅下車)◆福島原発事故緊急会議

■荒川区九条の会連絡会1周年記念 音楽と講演のつどい◆前売券770円、当日券990円◆うた: 制服向上委員会。講演: 渡辺治(一橋大学名誉教授)◆開場: 13:30◆ムーブ町屋3階ホール◆荒川区九条の会連絡会

▶2/24 (日) 辺野古の海を殺すな! 公有水面埋め立てを許さない2・24集会◆資料代500円◆沖縄からの訴え: 安次富浩◆15:45◆町屋文化センター1階多目的ホール(東京メトロ千代田線・京成電鉄・都電荒川線町屋駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委、日韓働く者の連帯と文化交流委

■再処理とめたい定例デモ in 渋谷◆集会: 13:00、デモ出発: 14:00◆宮下公園・原宿寄り(JR山手線ほか渋谷駅下車)◆再処理とめたい! 首都圏市民のつどい

■続けよう! 戸籍×国籍をめぐる闘い 日本国籍確認訴訟報告&新たな国賠訴訟支援集会◆資料代500円◆張学鍊、斎藤正敏、菅原和之ほか◆14:00◆渋谷区立氷川区民会館(JR渋谷駅から都バス渋谷車庫前下車)◆日本国籍のなくすし剥奪を許さない会

▶2・27 (水) 平和と友情が築かれるアフリカと日本のために 横浜でTICADを考える会トークセッション◆資料代500円◆トーク: 津山直子・茂住衛、ファシリテーター: 大友深雪◆18:30◆横浜市開港記念会館9号室(みなとみらい線日本大通り駅下車)◆横浜でTICADを考える会

■議員会館学習会: モザンビーク農民組織・市民社会代表を迎えて~アフリカの課題に応えるTICAD Vの実現に向けて~食料安全保障問題と「農業投資」が引き起こす土地紛争◆11:00~◆参院議員会館B104(東京メトロ永田町駅下車)◆主催: アフリカ日本協議会、日本国際ボランティアセンター(JVC)、オックスファム・ジャパン、協力: モザンビーク開発を考える市民の会

■講座テオリア第2回 どうなるTPP! どうする対抗戦略?◆参加費: 一般1000円、会員500円◆内田聖子(アジア太平洋資料センター)◆18:30◆文京区民センター3B会議室(都営地下鉄春日駅下車)◆研究所テオリア

■安倍政権から教育と憲法を守る2・27集会◆講演: 小森陽一(東大教授)◆18:00開場◆市川市教育会館多目的ホール(JR総武線・都営地下鉄新宿線本八幡駅下車)◆主催: 千葉県高教組市川支部ほか、賛同: 九条の会市川

▶3/2 (土) 3・1朝鮮独立運動94周年 安倍・朴政権の登場と私たち 3・2日韓民衆連帯集会◆資料代1000円◆講演: 浅井基文、韓国社会・市民団体ゲスト◆18:00開場◆文京区民センター3階(都営地下鉄春日駅下車)◆2013・3・1集会実行委員会

▶3/3 (日) 原発即時ゼロへ! 直ちに大飯3・4号機をとめるつどい◆800円◆講演: 山崎久隆(たんぽぽ舎)◆13:30◆エル大阪南館734号室(京阪・大阪市地下鉄天満橋駅下車)◆原発をなくす河内の会